



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 ニックトー

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,979	15.3	972	167.7	1,028	133.7	672	144.7
2021年3月期	8,655	△7.2	363	△45.5	440	△41.5	275	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	56.29	—	5.8	6.3	9.7
2021年3月期	23.00	—	2.5	2.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,534	11,786	71.3	987.52
2021年3月期	15,930	11,430	71.8	957.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,786百万円 2021年3月期 11,430百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,640	△561	△396	3,358
2021年3月期	1,355	△774	△315	2,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	95	34.8	0.9
2022年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	239	35.5	2.0
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		35.8	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.6	350	△36.0	360	△37.0	250	△36.6	20.95
通期	10,000	0.2	700	△28.0	720	△30.0	500	△25.6	41.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,135,695 株	2021年3月期	12,135,695 株
2022年3月期	200,238 株	2021年3月期	200,119 株
2022年3月期	11,935,493 株	2021年3月期	11,935,626 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期累計期間における状況は、年明け以降のコロナ感染拡大に伴う「まん延防止措置」による消費活動の停滞、企業活動の一定の制約等の影響を受けました。また、昨年後半からのエネルギー関連の価格上昇および2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻に伴う、更なる原料価格の上昇やエネルギー関連の価格の押上など、足元の堅調な当社の業績に対して、今後の経済見通しや市況の「不確実性」が一層増しており、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社セラミックス事業の売上高は、主要客先である電子部品業界の市況が好調に推移した結果、15.4%増の7,620,378千円となりました。一方のエンジニアリング事業につきましても、セラミックス事業同様に市況が好調であったことから、14.9%増の2,358,396千円となりました。結果、当社事業全体の売上高は、前年同期比15.3%増収の9,978,775千円となりました。

損益面につきましても、セラミックス事業は好調な受注により工場稼働率が向上し、セグメント利益は165.7%増の892,372千円となりました。エンジニアリング事業につきましても、増収の効果が大きく、また前事業年度に実施した組織改編等による固定費削減効果もあり、193.3%増の79,796千円となりました。この結果、営業利益につきましては、前年同期比167.7%増の972,169千円、経常利益は133.7%増の1,027,914千円、当期純利益は144.7%増の671,884千円と大幅な増収増益となりました。

結果、当社目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）65円以上につきまして、当事業年度の実績はROE5.8%、EPS56円29銭となり目標数値を下回る結果となりました。今後も資本の効率的な運用および利益率改善に取組み、引き続き目標数値を目指していくものであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が前期末比3.8%増の16,533,730千円となりました。内訳としては流動資産が前期末比14.0%増の9,606,685千円、固定資産が7.7%減の6,927,044千円となりました。流動資産の主な増加要因は増収による電子記録債権、売掛金の増加及び現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は、有形固定資産の減価償却によるもの及び投資有価証券の株価下落によるものです。

一方負債は前期末比5.5%増の4,747,269千円となりました。内訳としては流動負債が前期末比18.0%増の3,668,272千円、固定負債が前期末比22.5%減の1,078,997千円となりました。流動負債の主な増加要因は仕入の増加に伴う買掛金の増加によるものです。固定負債の主な減少要因は長期借入金の返済によるものです。

最後に純資産は前期末比3.1%増の11,786,460千円となりました。内訳としては、利益剰余金が前期末比6.2%増の8,800,288千円、評価・換算差額等が前期末比23.3%減の527,657千円となりました。利益剰余金の増加要因は当事業年度の内部留保の蓄積による繰越利益剰余金の増加によるものです。評価・換算差額等の減少要因は株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,827	1,639,569	284,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,570	△561,298	212,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,381	△396,858	△81,476
現金及び現金同等物期末残高	2,676,471	3,357,885	681,413
借入金期末残高	1,652,912	1,413,020	△239,892

当事業年度末における現金及び現金同等物は前期末比681,413千円(25.5%)増加し3,357,885千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルスにより一部事業に制約は受けたものの電子部品業界の好調により税引前当期純利益が1,010,133千円と前年同期比573,130千円(131.2%)増加いたしました。一方で、役員退職引当金の取崩しにより△82,597千円と前年同期比96,429千円(前年は13,832千円の収入)支出が増加いたしました。加えて、法人税等の支払額が△165,081千円と前年同期比79,954千円(93.9%)支出が増加いたしました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,639,569千円と前年同期比284,741千円(21.0%)収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産合理化に向けた投資は継続して実施しているものの設備の更新がひと段落した影響により有形固定資産の取得による支出が△530,071千円と前年同期比369,638千円(41.1%)支出が減少いたしました。一方で昨年度のような投資有価証券の償還はございませんでした。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△561,298千円と前年同期比212,272千円(27.4%)支出が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達を実施しなかったことにより、△396,858千円と前年同期比81,476千円(25.8%)支出が増加いたしました。

## (4) 今後の見通し

当事業年度は、新型コロナ感染症拡大による企業活動の一定の制約を受ける中ではありましたが、当社の主要客先である電子部品業界を中心に堅調な受注環境にあり、前年同期比増収増益となりました。一方、昨年後半からの原材料価格の高騰やエネルギー関連の価格上昇および2022年2月以降のウクライナ情勢の問題から一層エネルギー関連の価格や原材料の価格を押し上げる要因となり、当社主力客先の電子部品業界にも業績への一定の影響を受けることが想定され、当社の受注環境にも影響が見込まれ、昨年2021年11月「CONNECT25」の新中期経営計画における、2022年度の業績見込みを下方修正せざるを得ないと判断いたしました。その内容は、上記の各種価格の上昇を踏まえ、売上高は据え置きますが、利益面の下方修正を実施しました。

このような状況下ではありますが、引続き生産効率の改善や今後の環境問題を見据えた、原材料の使用料等を削減すべく「リサイクル・リユース」を現在推し進めております。これによりコスト削減や将来の脱炭素社会に貢献すべく、企業価値向上および持続的成長に努めます。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移、また同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用を踏まえ、IFRSの検討を進める方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,471	3,357,885
受取手形	492,602	487,858
電子記録債権	580,989	783,950
売掛金	1,882,159	2,185,131
契約資産	-	1,353
商品	60,059	59,574
製品	1,246,648	1,035,252
原材料	166,503	181,501
仕掛品	1,111,677	1,296,821
貯蔵品	172,384	181,101
仮払金	2,061	11,013
未収入金	1,314	4,755
預け金	10,021	-
前払費用	21,315	20,484
前払金	50	-
流動資産合計	8,424,258	9,606,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,278,200	5,352,253
減価償却累計額	△2,767,208	△2,936,006
建物(純額)	2,510,991	2,416,247
構築物	281,641	306,829
減価償却累計額	△159,255	△171,892
構築物(純額)	122,385	134,936
機械及び装置	8,320,305	8,428,396
減価償却累計額	△6,828,649	△7,163,423
機械及び装置(純額)	1,491,656	1,264,972
車両運搬具	68,680	59,174
減価償却累計額	△62,753	△55,681
車両運搬具(純額)	5,926	3,492
工具、器具及び備品	1,394,216	1,408,801
減価償却累計額	△1,240,737	△1,295,092
工具、器具及び備品(純額)	153,478	113,709
土地	944,780	904,808
建設仮勘定	12,292	17,440
リース資産	7,506	7,506
減価償却累計額	△2,885	△4,386
リース資産(純額)	4,620	3,119
有形固定資産合計	5,246,133	4,858,727
無形固定資産		
ソフトウェア	116,190	91,450
ソフトウェア仮勘定	31,580	93,615
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	151,902	189,198

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,768	1,754,621
長期前払費用	3,979	2,634
前払年金費用	91,815	87,472
敷金及び保証金	34,706	34,372
事業保険積立金	16,636	18
投資その他の資産合計	2,107,907	1,879,119
固定資産合計	7,505,943	6,927,044
資産合計	15,930,202	16,533,730
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	339,932	434,796
買掛金	1,078,143	1,524,689
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	248,392	256,892
営業外電子記録債務	253,360	52,318
未払金	311,215	279,966
未払法人税等	94,200	171,067
未払消費税等	126,629	228,015
未払費用	432	714
前受金	3,957	-
預り金	20,625	17,516
契約負債	-	6,109
賞与引当金	218,200	266,300
役員賞与引当金	12,091	28,385
リース債務	1,501	1,501
流動負債合計	3,108,682	3,668,272
固定負債		
長期借入金	1,004,520	756,128
役員退職慰労引当金	177,619	95,022
長期預り保証金	67,575	67,577
資産除去債務	42,573	60,992
繰延税金負債	96,145	97,658
リース債務	3,119	1,618
固定負債合計	1,391,553	1,078,997
負債合計	4,500,236	4,747,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	2,977,755	3,494,478
その他利益剰余金合計	8,077,755	8,594,478
利益剰余金合計	8,283,565	8,800,288
自己株式	△87,585	△87,665
株主資本合計	10,742,159	11,258,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,806	527,657
評価・換算差額等合計	687,806	527,657
純資産合計	11,429,965	11,786,460
負債純資産合計	15,930,202	16,533,730



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,601,428	7,620,378
商品売上高	2,053,159	2,358,396
売上高合計	8,654,588	9,978,775
売上原価	7,021,660	7,644,827
売上総利益	1,632,928	2,333,947
販売費及び一般管理費	1,269,826	1,361,778
営業利益	363,101	972,169
営業外収益		
受取利息	1,549	1,169
有価証券利息	670	-
受取配当金	45,190	51,396
受取賃貸料	8,632	7,082
雇用調整助成金	37,071	-
その他	18,751	12,008
営業外収益合計	111,864	71,657
営業外費用		
支払利息	10,871	9,379
コミットメントフィー	20,813	5,795
その他	3,481	736
営業外費用合計	35,166	15,911
経常利益	439,799	1,027,914
特別損失		
固定資産廃棄損	2,796	1,008
固定資産売却損	-	16,772
特別損失合計	2,796	17,780
税引前当期純利益	437,003	1,010,133
法人税、住民税及び事業税	168,000	291,000
法人税等調整額	△5,571	47,249
法人税等合計	162,428	338,249
当期純利益	274,575	671,884

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,870,280	8,176,090
当期変動額								
剰余金の配当							△167,099	△167,099
当期純利益							274,575	274,575
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	107,475	107,475
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,977,755	8,283,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,498	10,634,770	230,394	230,394	10,865,165
当期変動額					
剰余金の配当		△167,099			△167,099
当期純利益		274,575			274,575
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			457,412	457,412	457,412
当期変動額合計	△86	107,388	457,412	457,412	564,800
当期末残高	△87,585	10,742,159	687,806	687,806	11,429,965

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,977,755	8,283,565
当期変動額								
剰余金の配当							△155,161	△155,161
当期純利益							671,884	671,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	516,723	516,723
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	3,494,478	8,800,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,585	10,742,159	687,806	687,806	11,429,965
当期変動額					
剰余金の配当		△155,161			△155,161
当期純利益		671,884			671,884
自己株式の取得	△79	△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△160,148	△160,148	△160,148
当期変動額合計	△79	516,643	△160,148	△160,148	356,494
当期末残高	△87,665	11,258,802	527,657	527,657	11,786,460

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	437,003	1,010,133
減価償却費	720,614	683,430
受取利息及び受取配当金	△47,409	△52,566
支払利息	10,871	9,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,659	△1,172
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56,750	4,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,832	△82,597
固定資産廃棄損	2,796	1,008
助成金収入	△37,071	-
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,921	-
売上債権の増減額 (△は増加)	124,188	△502,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,272	3,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,557	△28,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,285	541,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,117	44,437
固定資産売却損益 (△は益)	-	16,772
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,187	114,233
小計	1,366,539	1,760,879
利息及び配当金の受取額	47,409	52,566
利息の支払額	△11,065	△8,794
法人税等の支払額	△85,126	△165,081
助成金の受取額	37,071	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,827	1,639,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△899,710	△530,071
有形固定資産の売却による収入	-	28,351
投資有価証券の取得による支出	△1,992	△418
投資有価証券の売却による収入	9,972	1,853
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
無形固定資産の取得による支出	△82,019	△87,987
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	179	26,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,570	△561,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	△400,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△246,392	△239,892
自己株式の取得による支出	△86	△79
リース債務の返済による支出	△1,501	△1,501
配当金の支払額	△167,401	△155,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,381	△396,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,875	681,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,596	2,676,471
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,471	3,357,885

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」として表示しております。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 棚卸資産の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

製品	1,035,252千円
仕掛品	1,296,821千円

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。当事業年度の評価損の金額は12,660千円であります。

## (3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は顧客ニーズの状況に応じてある程度の見込み生産を行うことがあり、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の使用見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行っております。棚卸資産の正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受けるため、直近の販売実績等を基礎として算出しております。

## (4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後の顧客ニーズの状況や経済環境の変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債	97,658千円
--------	----------

(注) 繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

## (3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りは、中期経営計画を基礎とし将来の課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、今後の収束時期等を予想することは困難な状況ですが、経済活動が徐々に回復し、新型コロナウイルス感染拡大は収束に向かうものとして仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行なっています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多く、その収束が長期化した場合、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601,428	2,053,159	8,654,588	-	8,654,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,601,428	2,053,159	8,654,588	-	8,654,588
セグメント利益	335,891	27,209	363,101	-	363,101
セグメント資産	10,819,318	2,210,157	13,029,475	2,900,726	15,930,202
その他の項目					
減価償却費	711,278	9,336	720,614	-	720,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	936,563	5,409	941,972	-	941,972

(注) 1 セグメント資産の調整額2,900,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,620,378	2,358,396	9,978,775	-	9,978,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,620,378	2,358,396	9,978,775	-	9,978,775
セグメント利益	892,372	79,796	972,169	-	972,169
セグメント資産	11,350,767	1,623,897	12,974,664	3,559,065	16,533,730
その他の項目					
減価償却費	676,212	7,217	683,430	-	683,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,500	5,010	361,510	-	361,510

(注) 1 セグメント資産の調整額3,559,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	957.64円	987.52円
1株当たり当期純利益金額	23.00円	56.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	274,575	671,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,575	671,884
普通株式の期中平均株式数(株)	11,935,626	11,935,493

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,429,965	11,786,460
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,429,965	11,786,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,935,576	11,935,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。